

## UN-WSIS (国連・世界情報社会サミット) アジア地域会合参加レポート

国連・世界情報社会サミット (World Summit on the Information Society = WSIS) のアジア地域会合 (総務省、外務省、国連アジア太平洋経済社会委員会主催) が 1 月 13 日から 15 日まで東京の新高輪プリンスホテルで開催され、F C T から鈴木みどり、新開清子、関根里砂、高橋恭子、の 4 名が出席した。この地域会合は、本年 12 月にスイス政府が主催するジュネーブでの本会議に向けての準備会合として、アジア地域から幅広く意見を収集するために設けられたものである。申込者は各国政府関係者 191 名、国際機関 84 名、民間企業関係者 182 名、NGO・市民社会代表が 412 名、うち約 600 人が出席した。

### ●アジア地域会合の概要

#### 【1月13日】

- ・開会／キーノート・スピーチ  
(UNESCO、UNDP、世界銀行、APT、WSIS 副事務総長)
- ・パネル・ディスカッション I (ITU 主催)  
「アジア地域のつながりと情報社会／Connectivity and the Information Society in Asia」
- ・パネル・ディスカッション II (UNESCO 主催) 「文化・言語的多様性／Cultural Linguistic Diversity」
- ・パネル・ディスカッション III (UNDP 主催)  
「開発と情報・コミュニケーション技術」／Development & ICT」
- パネル・ディスカッション IV (GIIC 主催)  
「e エコノミーの未来／Future of e-economy」
- ・パネル・ディスカッション V (NGO 主催)

「より包括的な情報社会に向けて：アジア・太平洋による見解 Towards more inclusive Information Society : Perspectives from the Asia and Pacific」

#### 【1月14日】

- ・キーノート・スピーチ  
(ESCAP、国連、ITU、Prepcom 代表、ADB、内閣総理大臣、MPHPT)  
ステートメント (宣言文) の報告  
(政府／国際機関／民間企業／NGO・市民社会)

- ・総括

#### 【1月15日】

- ・パネルディスカッション結果報告
- ・宣言の採択／閉会 (Prepcom 代表者、MPHPT)

### ●NGOのセッション

各国NGOの企画によるパネルディスカッションVは、タイのNGO、Campaign for Popular Media Reform (CPMR) のウボンラット・シリユバサックが司会を担当 (F C T では彼女を 1998 年 12 月の F C T / ANWIC の国際セミナー「ジェンダーとメディア・リテラシー」に招待している)。以下に、各パネリストの要点をまとめた。

#### 1. 情報社会の定義 (Open Forum Cambodia /カンボジア)

情報・コミュニケーション技術 (ICT) は、開発の促進、富の生産、社会的公正のためのツールでなければならない。アジア・太平洋諸国の情報社会の多くは“情報へのアクセス”だけでなく、“真のコミュニケーション”を強調すべきだ。

## 2. コミュニケーションの権利 (Korean Progressive Network, Jinbonet/韓国)

コミュニケーションの権利は、基本的人権であり、公平性と相互尊重に深く根ざしている。コミュニケーションの権利はICTだけでなく全ての種類のメディアにアクセスする権利と言論の自由、プライバシーの保護を含む。コミュニケーションの権利はジェンダーの平等、全ての人のリテラシー、持続可能な人々の発展を保障する環境を求める。また、アジア太平洋地域の言語と文化の多様性を豊かにし、特有・共有の財産を多様なレベルで交換し分かち合う権利を求めるものである。コミュニケーションの権利は、公正でバランスの取れた情報とコミュニケーションの流れ、公共・民間メディア、人々・コミュニティに根ざしたメディアの所有権と資源の分配を意味する。

## 3. ジェンダー (Association for Progressive Communications Women's Networking Support/フィリピン)

情報社会にジェンダーの視点は不可欠だ。サミットのすべての分野において、ジェンダー平等を取り入れた意思決定がなされるべきである。そのための戦略は：

- ・各国のICT政策と活動の場にジェンダーの視点を組み込む
- ・ジェンダーに対応したeガヴァナンス、また経済的、政治的、社会的、文化的発展において女性の有意義な参画を促進する
- ・地理的平等、ジェンダーの平等により全ての人のアクセスを実現させる
- ・情報社会において女性を商品化せず、またコミュニケーター、プロデューサー、イノベーター、市民としての役割においても差別することなく、女性の権利を保障する。

## 4. 若者 (Young Volunteers for Sustainable Development/フィリピン)

若者は、インターネットのある環境で育つ最初の世代。アジア太平洋における若者の課題、挑戦、機会は多く、次のことを提案する。

- ・ICTは、学校およびインフォーマルな学習機会に組み込まれるべきである。
- ・ICTは、若者の起業を刺激するために使われるべきである。
- ・ICTは、若者が情報にアクセスするために入手可能なものでなければならない。

## 5. 太平洋島嶼国 (e-Pasefica/サモア&ニュージーランド)

太平洋に散在する島嶼国は、人口の少ない、小規模な経済機構で見過ごされる社会を例示している。しかしアジア地域にある他の小さな国と同様に太平洋島嶼国では次のようなICT政策と戦略を主張するべきだ。

- ・すべての人のアクセスを促進する
- ・ICTの利益を全ての投資家に意識させる
- ・市民社会のためのICTに関する能力開発、研修・普及、人材開発のためのコミュニケーションスキルのプログラムを企画する
- ・ICTの魅力的な面を追うだけでなく、ネガティブな面についても充分検討する

## 6. 開発のためのICT (BHN協会/日本)

ICTは、災害援助、健康管理、人権促進となど人々の基本的な需要に貢献するために使われなければならない。地域の人々、小さなコミュニティ、弱者、移住者、難民の開発目標を実現するためには、例えばNGOや市民社会の役割が、増大するデジタル・デバイドを埋めるために不可欠である。

上記のようにパネリストの報告内容は各分野のNGOによる活動を反映し多様な関心領

域を紹介するものとなった。結論としてはICTが人々の発展、特に障害者、若者、女性、遠隔地の人々、社会・文化的多様性、共通の人間の価値のために利用されるべきだという点で合意した。また“情報社会”という言葉にひとつの定義を設けることが不可能としながらも、将来に向け、ある種の原則を共有することを重要だとの結論に至った。

### ●誰のためのサミット？NGO参加問題

FCTが本会合に出席したのは、国連のアナン事務総長がこのサミットに対するNGOや市民社会の積極的な参加を呼びかけ、国連の決定として、WSISのすべての準備プロセスからNGO/NPOの参加が奨励されているからである。しかし、実際には、この東京会合へのNGO参加はインフォーマルなものという制限が設けられ、(出席者の半数を占めたにも関わらず)NGO・市民社会の公式な発言の場は用意されていなかった。

2日目の全体会議では、中国政府代表団が台湾から参加したNGOを痛烈に批判し、台湾を含むNGOの参加は認めないと抗議。NGOの非公式な扱いについて正式見解を議長が述べるまで、実に4時間も会合が中断されるというハプニングがあった。さらに中国政府代表は、国連のサミットが政府を中心に行われるべきで、NGOは政府の認可なしに参加すべきでないと主張。そうでないと、テロ組織・アルカイダのような悪い組織でさえも含まれる可能性があるとして批判していた。発言権もなく、議場の後方でこれらのやりとりを聞くしかできない私たちは、憤りと無念さをこらえるしかなかった。

結局、この会合は、自由な議論の場とはなり得なかったのだ。全ての立場に参加する権利があるはずの情報社会サミットは、現実には政府の通信政策や民間企業の参入を前提にし

た議論で、市民的テーマからは程遠いものとなった。情報社会の恩恵を享受するのは、政府でも民間企業でもなく、社会的マイノリティーを含む大多数の市民であるはずなのだが・・・。

### ●インフラ整備が軸の「東京宣言」

「東京宣言」の草案は、事前に政府機関を中心とする事務局による作成が済み、採択を待つだけとなっていた。しかしNGOの声を反映すべきとの批判から、起草委員会にNGO代表者2名が含まれることになり、インフォーマルな審議が続けられた。しかし、最終日に採択された宣言文には、NGOの提案がほとんど反映されていなかった。前述したセッションVのように多様な議論が展開されたにも関わらず、その形跡もない。

「東京宣言」はICTによる経済・社会発展や民間企業との協力、インフラ整備、スキルの習得、セキュリティ、著作権保護等を優先課題に据えているほか、電子ネットワークを通じた行政サービス、ビジネス、教育、健康管理、情報提供などの目標を含む。しかしNGOが提起した多様な課題・・・子ども、若者、ジェンダー、教育などの課題は、用語として存在するものの、記述が漠然としている。

FCTはインフォーマルな審議過程において、宣言文に教育的要素がなく、メディア・リテラシーについて記述する必要があると起草委員会に提案したが、それらは“ICTスキルの習得”に関する記述に含蓄されるとして発言が却下された。スキルの習得とメディア・リテラシーが同義と捉えられている点で、主催者側との認識の違いを痛感する結果となった。

### ●議論内容には無関心のマスメディア

私たちとの認識の違いは、マスコミの態度にもみられた。朝日新聞は「アジアに高速通

信網]、「東京宣言を採択」と見出しをつけ、「アジア地域内で国際的な高速通信網を強化する」と宣言文の一部を掲載、4記事とも小さな扱いだっただ。読売新聞は「情報社会サミットアジア会合開幕」「情報サミット地域会合閉幕」と題した同程度の記事が2つ。両新聞ともサミットの開幕、閉幕および宣言などの事実を記載するのみで、会合での議論内容には触れていない。一方、毎日新聞は「NGO参加でさや当て・政治的な思惑も」「台湾NGOを排除」と、サミットの基本的な内容に加え中国政府によるNGO批判の顛末を“日本の国際会議運営の未熟さを露呈した”と評し比較的大きく扱っている。とはいえ、残念なのはこのハプニング自体がニュースとされているに過ぎない点だ。問題となったNGOを含め、参加者がどんな議論をしたかを報じる姿勢が欠けている。

実際に会場ではマスコミの姿がほとんどなく、小泉首相がスピーチした時だけ、数10人の報道関係者数が一斉に入場し、前方に陣取ったかと思うと、10数分後には首相の退出とともに姿を消した。テレビも同様で、サミット開幕について短く報じたNHKのカメラは、予定されていた会場からの海老澤会長の発言が終わると、彼とともに姿を消した。他には、フジテレビ系列の情報番組が、小泉首相が靖国神社参拝直前に「携帯電話の展示会を訪れた」とコメントしたのみである（実は展示会ではなくサミットの一環で通信企業が設けた展示スペースだった）。

このような取り上げ方では、(世界規模の会合でありながら)その存在が認知されないだけでなく、情報社会が、市民の参加ではなくインフラ整備主導で形成されていくような印象を与えかねない。世界各国の代表者がどのような議論をしたか、今後の情報社会に何をも

たらすかは私たちにとって重要であり、知る必要がある。マスメディアには、市民の側に立ったより深い取材を求めたい。

### ●ジュネーブ本会議に向けて

FCTは、東京地域会合に引き続き、12月のジュネーブ本会議にも参加したいと考えている。メディア・リテラシー教育の重要性を提唱し、そのような視点が情報社会の諸政策に組み込まれるために、国連事務局やITUの本会議に向けた準備過程やNGOの諸活動をふまえ、意識の共有化を図り、発言力を高めていくプロセスにしていく必要がある。

(報告まとめ 関根里砂)

— 『fctGAZETTE』 No. 79 (2003年3月) 掲載 —